



中間報告書

第60期(2023年4月1日~2023年9月30日)

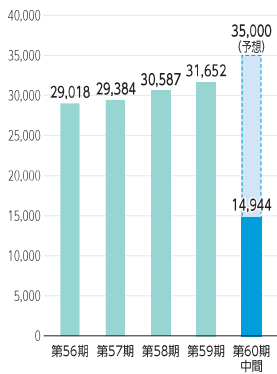


■ ハイライト

売上高

14,944百万円
(前年同期比3.7%増)

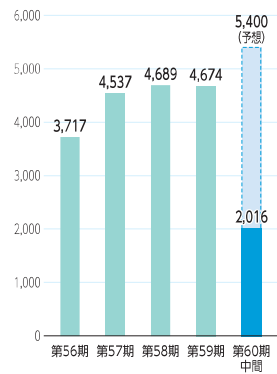
(単位:百万円)



経常利益

2,016百万円
(前年同期比11.9%減)

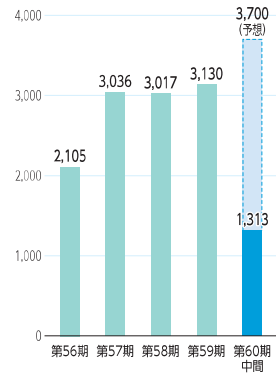
(単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

1,313百万円
(前年同期比18.1%減)

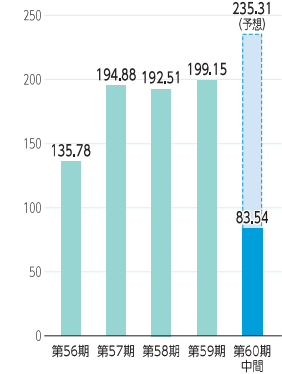
(単位:百万円)



1株当たり四半期(当期)純利益

83.54円

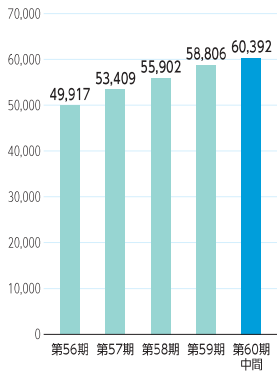
(単位:円)



総資産

60,392百万円

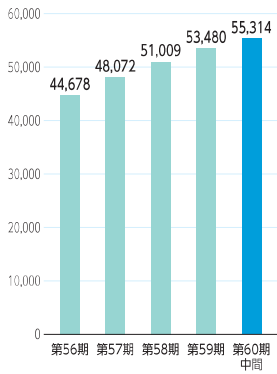
(単位:百万円)



純資産

55,314百万円

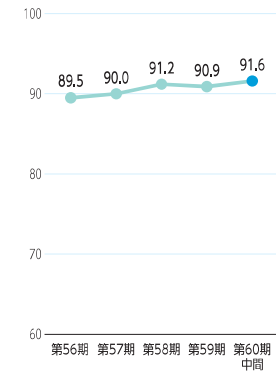
(単位:百万円)



自己資本比率

91.6%

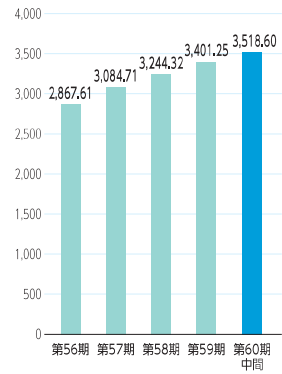
(単位:%)



1株当たり純資産

3,518.60円

(単位:円)



■ トップメッセージ

経営理念

「明るく」「元気に」「前向きに」

グループキーワード 2023年度

しょう げき こう どう
商激考動

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第60期の事業年度上半期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）を終了しましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。



代表取締役社長

新村 亮

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和による企業収益や個人消費、インバウンド需要の改善により緩やかな景気回復傾向にありました。その一方で、人手不足の深刻化と実質賃金の低下もあり、海外経済においては、ウクライナ情勢の長期化や世界経済の減速等から先行き不透明な状況が続いております。

その中で、当第2四半期連結累計期間における売上高は149億4千4百万円、営業利益は17億9千2百万円、経常利益は20億1千6百万円となりました。

この現状に満足することなく「環境・社会・ガバナンス」を基本とし、持続可能な開発目標の深耕と挑戦を続け、次世代に明るい未来を受け渡すことを社会的使命ととらえた企業活動を推進すべく、本年度はグループキーワードに「商激考動」を掲げました。衝撃的な商いを実現するために考えて動く。動いた先にあるチャンスを結果に変えられるよう、今期もチャレンジし続けてまいります。

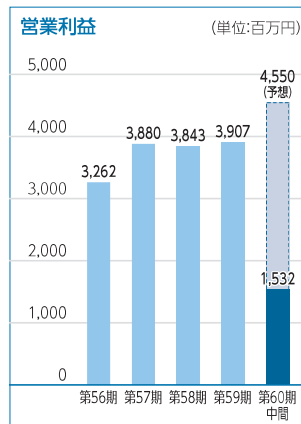
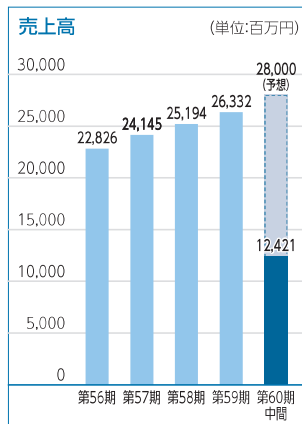
株主の皆様におかれましては、引き続き当社にご期待いただき、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

■ 事業別の概況

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、販売は第1四半期に引き続き全国一斉販売キャンペーンを常設展示場で実施し、個人における新たな需要を喚起して販売拡大に努めてまいりました。レンタルは営業強化による受注拡大と配送体制の効率化による供給体制強化により、稼働棟数を前年同期より増加することができました。

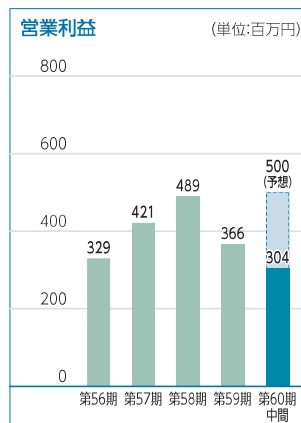
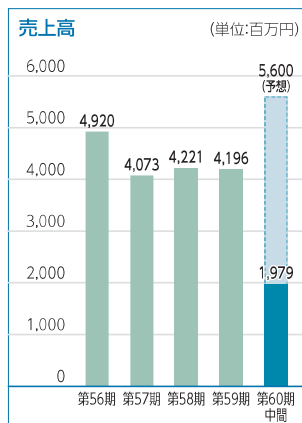
この結果、当事業のセグメント売上高は124億2千1百万円（前年同期比0.7%減）となりました。また、セグメント利益は、15億3千2百万円（前年同期比17.4%減）となりました。



■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、前期より開設を開始したモジュール建築展示場をさらに新設、拡充して8事業所から15事業所とし、受注拡大に努めてまいりました。

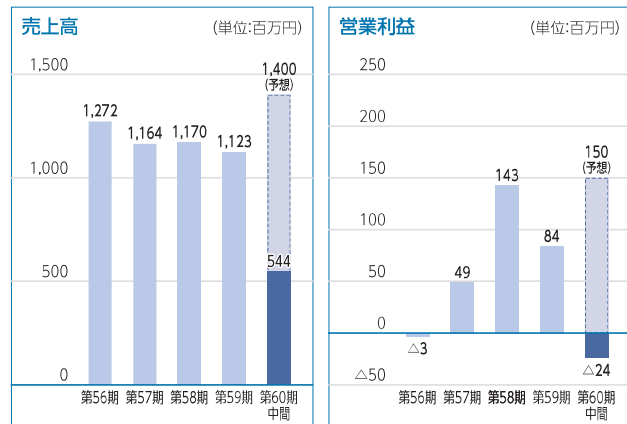
この結果、当事業のセグメント売上高は19億7千9百万円（前年同期比38.6%増）となりました。また、セグメント利益は、3億4百万円（前年同期比89.6%増）となりました。



建設機械レンタル事業

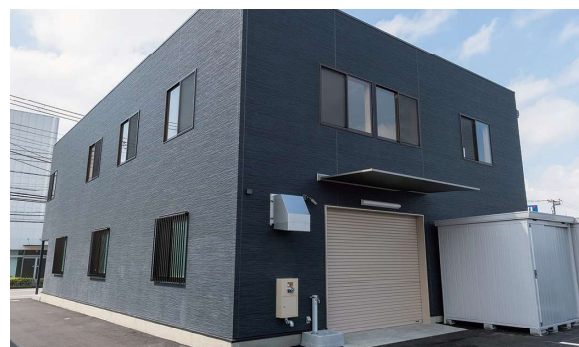
建設機械レンタル事業におきましては、第1四半期に引き続き、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額が減少傾向にある環境下を鑑み、民間企業への営業活動強化に努めてまいりました。

この結果、事業のセグメント売上高は5億4千4百万円（前年同期比15.2%増）となりました。また、セグメント損失は、2千4百万円（前年同期のセグメント利益は4千8百万円）となりました。



●2024年3月期の連結業績予想

売上高	35,000百万円
営業利益	5,200百万円
経常利益	5,400百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,700百万円
配当の状況	60円



■ 連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	第59期末 2023年3月31日現在	第60期中間 2023年9月30日現在
資産の部		
流動資産	23,428	20,125
固定資産	35,378	40,266
有形固定資産	21,777	23,701
無形固定資産	244	222
投資その他の資産	13,356	16,342
Point 1 資産合計	58,806	60,392

科目	第59期末 2023年3月31日現在	第60期中間 2023年9月30日現在
負債の部		
流動負債	5,246	4,480
固定負債	80	596
Point 2 負債合計	5,326	5,077
純資産の部		
株主資本	52,887	53,257
その他の包括利益累計額	593	2,057
Point 3 純資産合計	53,480	55,314
負債純資産合計	58,806	60,392

Point 1

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33億2百万円減少し、201億2千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が21億9千5百万円、契約資産が7億1百万円、売掛金が5億8千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ48億8千8百万円増加し、402億6千6百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が30億9千8百万円、貸与資産が11億8千2百万円、建物及び構築物が6億2千1百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が1億3千7百万円、建設仮勘定が8千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ15億8千6百万円増加し、603億9千2百万円となりました。

Point 2

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億6千5百万円減少し、44億8千万円となりました。その主な要因は、買掛金が5億6千2百万円、未払法人税等が8千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円増加し、5億9千6百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が5億2千3百万円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少し、50億7千7百万円となりました。

Point 3

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億3千4百万円増加し、553億1千4百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が14億7千万円、利益剰余金が3億6千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、91.6%となりました。

■ 四半期連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	第59期中間	第60期中間
	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日
売上高	14,414	14,944
売上原価	8,303	8,759
売上総利益	6,110	6,185
販売費及び一般管理費	4,068	4,392
営業利益	2,042	1,792
営業外収益	266	246
営業外費用	19	22
経常利益	2,289	2,016
特別利益	4	12
特別損失	14	57
税金等調整前四半期純利益	2,278	1,971
法人税、住民税及び事業税	625	642
法人税等調整額	49	15
法人税等合計	675	657
四半期純利益	1,603	1,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,603	1,313

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	第59期中間	第60期中間
	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日
Point 4 営業活動による キャッシュ・フロー	△68	881
Point 5 投資活動による キャッシュ・フロー	△839	△2,140
Point 6 財務活動による キャッシュ・フロー	△1,021	△936
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△1,927	△2,195
現金及び現金同等物の 期首残高	12,794	10,870
現金及び現金同等物の 四半期末残高	10,867	8,674

Point 4

営業活動の結果獲得した資金は、8億8千1百万円（前年同期は6千8百万円の使用）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が19億7千1百万円、減価償却費が16億9千4百万円、売上債権の減少額が12億1千8百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が27億4百万円、法人税等の支払額が7億2千4百万円、仕入債務の減少額が5億6千2百万円等によるものであります。

Point 5

投資活動の結果使用した資金は21億4千万円（前年同期比154.8%増）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出が12億7千万円、社用資産の取得による支出が10億9千7百万円等によるものであります。

Point 6

財務活動の結果使用した資金は9億3千6百万円（前年同期比8.4%減）となりました。主な減少要因は配当金の支払額が9億3千6百万円等によるものであります。

■ NAGAWA's Products

ユニットハウス事業

**ナガワのユニットハウスは、約90%を工場で作成。
あとは、現場でジョイントするだけ。
強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。**

全国の展示場にて多種多様なユニットハウスに触れていただき、多彩なニーズにも柔軟にお応えします。
レンタルシステムは、「必要な時に、必要な大きさを、必要な期間だけ」お客様の設置条件に合わせてご利用いただけます。



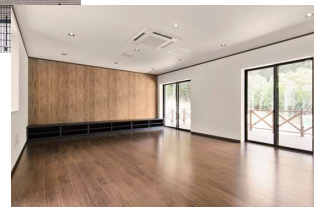
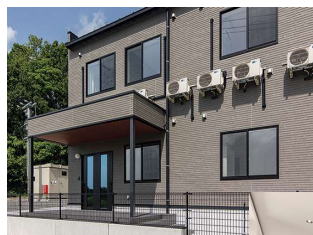
モジュール・システム建築事業

**ナガワの「NEO SERIES」は、
軽量鉄骨による進化したモジュール建築。**

NEO SERIESは、自社工場生産しているモジュール建築をさらに進化させた商品となります。軽量鉄骨造のメリットを最大限に発揮できる4大用途「工場」「倉庫」「事務所」「店舗」をメインに高品質・高機能・低コスト・短工期を追求しております。

システム建築は、大空間を実現させ大容量の目的に対応しております。

お客様の様々なご要望・見積り対応にも迅速かつ正確な見積書をご提供することができます。



建設機械レンタル事業

**ナガワの建設機械は、土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。**

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メーカー各社の建設機械を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売まで。

メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してご利用いただけます。



■ Nagawa News

展示場で見えて触れて体感できる モジュール建築を展示中

MODULE BASE 16 拠点



- 仙台南展示場
- 山形営業所
- 郡山営業所
- 高崎展示場
- 鹿島展示場
- 春日部展示場
- 入間展示場
- 三重営業所
- 長野営業所
- 京都八幡展示場
- 滋賀営業所
- 和歌山営業所
- 岡山営業所
- 松山営業所
- 熊本営業所
- 宮崎営業所

全国に続々
OPEN予定!

- 帯広営業所
- 甲府営業所
- 南柏展示場
- 金沢営業所
- 宇都宮営業所
- 岐阜営業所
- 東大阪展示場
- 堺営業所
- 尼崎展示場
- 高松営業所
- 福岡新宮展示場

※10月末時点

モジュール建築とは

規格化した部材をあらかじめ工場で生産・加工し、現場で建てる建築方法を用いた建物です。短工期・低コストかつ品質・耐久性に優れた高機能な建物を実現。



今後もぞくぞくOPEN予定!
最新の情報は事業所一覧から



各展示場の開所式の様子を
ブログで紹介しています。



実際に見て触れて
軽量鉄骨の魅力を **体感**

会社概要 (2023年9月30日現在)

商号	株式会社ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創立	1966年7月21日
資本金	2,855百万円
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F
決算期	3月31日
従業員数	527名
主な事業内容	1.ユニットハウス（商品名：スーパーハウス）の製造・販売・レンタル 2.システム・モジュール建築の設計・施工 3.建設機械器具のレンタル・販売 4.建設資材販売・リフォーム・土木工事・各種工事
取引銀行	三菱UFJ銀行 北洋銀行 みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

役員

代表取締役会長	高橋 修	社外取締役	高橋 淳
代表取締役社長	新村 亮	上席執行役員	久納 正義
常務取締役	濱野 新大	上席執行役員	山本 敏
常務取締役	菅井 賢大	執行役員	高井 勇
取締役	溝口 真樹	執行役員	大澤 博
社外取締役	木之瀬 幹夫	常勤監査役	高橋 学
社外取締役	猪岡 修治	社外監査役	鳥海 隆雄
社外取締役	西田 英樹	社外監査役	本橋 信

許可・登録

国土交通大臣許可（特-3）
第21737号／建・大・左・と・石・屋・タ・鋼・筋・板・ガ・塗・防・内・絶・貝・解

国土交通大臣許可（般-3）
第21737号／管
一級建築士事務所
東京都知事登録 第59856号
JISQ9001:2015／ISO 9001:2015
（本社製造技術本部、結城工場）登録番号2720
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（石狩工場）
Rグレード認定番号 T F B R-193466
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（仙台工場）
Rグレード認定番号 T F B R-203885
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（結城工場）
Rグレード認定番号 T F B R-193468
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（東員工場）
Rグレード認定番号 T F B R-203883
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（京都工場）
Rグレード認定番号 T F B R-235329
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（福岡工場）
Rグレード認定番号 T F B R-203850

HPのご案内



企業サイト

<https://group.nagawa.co.jp/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、企業サイトよりご確認いただけます。



NAGAWA
Online shop

<https://www.nagawa.co.jp/>

株式の状況 (2023年9月30日現在)

株式の状況

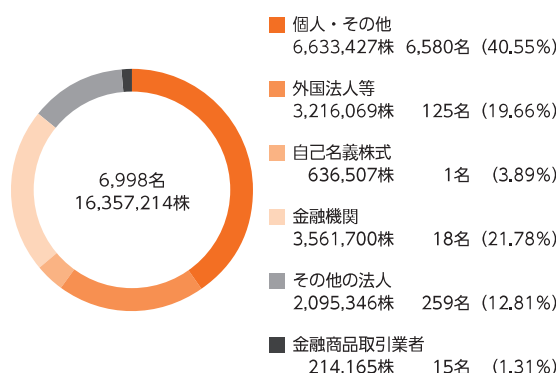
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式636,507株を含む)	16,357,214株
1単元の株式数	100株
株主数	6,998名

大株主 (上位10名)

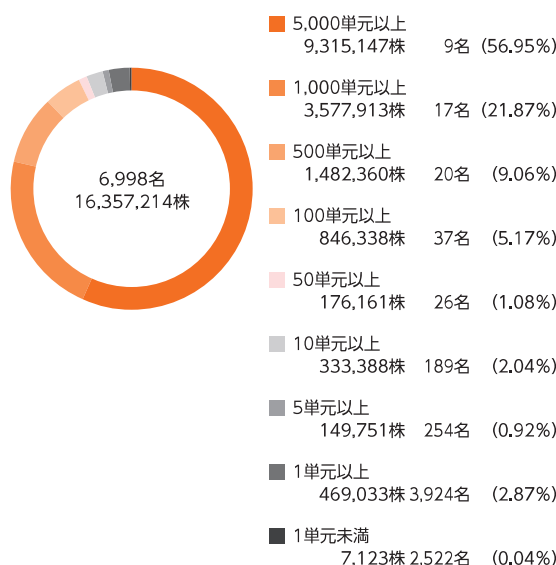
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高橋 修	2,011	12.79
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	1,638	10.42
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,475	9.38
高橋 学	1,000	6.36
菅 井 賢 志	731	4.64
株式会社北洋銀行	683	4.34
株式会社三菱UFJ銀行	610	3.88
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	529	3.37
高橋 悦 雄	475	3.02
有限会社工ヌ・テー商会	416	2.65

(注) 1. 持株比率は自己株式636,507株を控除して計算しております。
2. 当社は、636,507株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



■ グループネットワーク

国内拠点数

※営業所(出張所・駐在所を含む) ※10月末時点

支店 5 営業所 62 工場 9 展示場 21

● モジュールベース ● 営業所 ● 工場



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://group.nagawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご案内

1. ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度(単元未満株式買取制度)をご利用いただくことができます。
2. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
4. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 ナガワ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F
Tel 03-5288-8666 (代表)